

# 四半期報告書

(第40期第3四半期)

株式会社 ユニマツトそよ風

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社ユニマツトそよ風
【英訳名】	UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 家 伸 吾
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】	03 (5413) 8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 寺 坂 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】	03 (5413) 8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 寺 坂 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	30,305,888	32,006,030	40,615,875
経常利益	(千円)	1,086,361	1,244,024	1,338,853
四半期(当期)純利益	(千円)	860,018	847,584	1,003,535
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	779,040	849,004	956,526
純資産額	(千円)	10,206,800	11,064,541	10,340,568
総資産額	(千円)	34,453,604	35,652,084	35,387,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	107.43	108.10	126.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.6	31.0	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,952	1,051,781	716,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△491,411	△620,069	△957,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△984,777	△489,802	△944,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,110,700	1,310,020	1,368,112

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.37	18.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられる一方で、円安の影響による輸入価格上昇やそれに伴う物価の上昇による個人消費の低迷等により、依然として景気の先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

介護業界の状況といたしましては、団塊の世代が全て75歳以上となり、医療ニーズを併せ持つ要介護者の増大が見込まれる2025年に向けて、介護職員が約30万人以上不足すると見られております。こうした状況を受け、2015年度の介護報酬改定では、介護職員の処遇改善に財源が充てられる一方、報酬改定全体としてはマイナスにし、市町村の介護保険料・利用者負担等の国民負担を抑制する方針も示されております。

このような環境の中で当社は、引き続き介護施設の拡充と経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は320億6百万円（前年同期比17億円増）、営業利益は15億1千4百万円（前年同期比1億1千9百万円増）、経常利益は12億4千4百万円（前年同期比1億5千7百万円増）、四半期純利益は8億4千7百万円（前年同期比1千2百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、15拠点の新規開設及び統廃合により、介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」は、直営で269拠点、FC施設1拠点の合計270拠点（平成26年12月末現在）となりました。

老後を迎える人々の想い、志向するライフスタイルが多様化していく中、それぞれのシニアライフにあったサービスを提供すべく、人材育成プログラム「4C研修」を始めとした、職員の知識・スキルの向上に力を入れてまいりました。さらにそよ風ルネッサ100種類の生涯学習・健康増進プログラムを中心に、営業強化することで、各施設の稼働率向上を図ってまいりました。

介護事業の売上高は317億6千万円（前年同期比17億2千3百万円増）、営業利益は26億2千2百万円（前年同期比3億3千3百万円増）となりました。

## ②その他の事業

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなってまいりました。

その他の事業の売上高は2億4千5百万円（前年同期比2千3百万円減）、不動産事業の販売促進費等の増加により、営業損失は1億3千万円（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は356億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6千4百万円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

負債は、245億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億5千9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少及び未払い法人税等の減少によるものであります。

純資産は、110億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億2千3百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、13億1千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は10億5千1百万円（前年同期は3千3百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億6千9百万円、減価償却費7億2千7百万円、売上債権の増加額2億3千3百万円、法人税等の支払額4億2百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億2千万円（前年同期は4億9千1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億1千8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億8千9百万円（前年同期は9億8千4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入6億1千1百万円、長期借入金の返済による支出13億9百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

##### ①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウを凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、お客様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### ②基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

##### ③基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会及び同年6月21日開催の第38回定時株主総会において、本ルールを

継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成25年5月17日付プレスリリースに掲載しております。

②の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものです。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	8,598,912	—	8,479,068	—	—

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,200	78,252	—
単元未満株式	普通株式 15,512	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	78,252	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が93株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番 14号 ユニマツト青山ビル	758,200	—	758,200	8.81
計	—	758,200	—	758,200	8.81

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,388,112	1,330,020
受取手形及び売掛金	5,685,279	5,919,055
商品及び製品	13,703	11,280
販売用不動産	774,270	803,537
原材料及び貯蔵品	44,268	42,809
その他	2,836,925	2,813,195
貸倒引当金	△50,861	△60,970
流動資産合計	10,691,697	10,858,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ <sub>2</sub> 9,831,866	※ <sub>2</sub> 9,740,966
土地	3,010,808	3,011,400
リース資産（純額）	5,879,024	5,703,936
その他（純額）	※ <sub>2</sub> 714,441	※ <sub>2</sub> 901,759
有形固定資産合計	19,436,140	19,358,063
無形固定資産		
のれん	451,639	431,615
その他	223,072	226,167
無形固定資産合計	674,711	657,783
投資その他の資産		
差入保証金	1,774,930	1,902,213
敷金	1,894,107	1,924,490
その他	2,245,951	2,226,193
貸倒引当金	△1,330,178	△1,275,589
投資その他の資産合計	4,584,810	4,777,308
固定資産合計	24,695,662	24,793,155
資産合計	35,387,359	35,652,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,768	705,824
短期借入金	※ <sub>3</sub> 950,000	※ <sub>3</sub> 1,392,000
1年内返済予定の長期借入金	1,691,576	1,800,456
リース債務	129,175	127,789
未払法人税等	349,082	98,360
賞与引当金	560,063	350,472
その他	2,868,434	3,091,972
流動負債合計	7,253,100	7,566,874
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	6,627,968	5,820,923
リース債務	6,234,636	6,139,196
長期預り保証金	2,393,737	2,459,777
退職給付に係る負債	961,890	1,040,715
役員退職慰労引当金	42,230	20,909
債務保証損失引当金	※ <sub>1</sub> 442	※ <sub>1</sub> 442
偶発損失引当金	—	39,894
その他	732,784	698,810
固定負債合計	17,793,690	17,020,668
負債合計	25,046,790	24,587,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	2,761,905	3,484,786
自己株式	△1,147,076	△1,147,405
株主資本合計	10,093,897	10,816,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,272	288,610
繰延ヘッジ損益	—	△7,200
退職給付に係る調整累計額	△43,600	△33,318
その他の包括利益累計額合計	246,671	248,091
純資産合計	10,340,568	11,064,541
負債純資産合計	35,387,359	35,652,084

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,305,888	32,006,030
売上原価	27,171,542	28,174,916
売上総利益	3,134,346	3,831,113
販売費及び一般管理費	1,739,215	2,316,949
営業利益	1,395,130	1,514,164
営業外収益		
受取利息	9,737	4,949
受取配当金	11,497	11,756
貸倒引当金戻入額	62,402	8,358
遅延損害金	19,549	51,364
補助金収入	—	60,000
その他	69,950	59,894
営業外収益合計	173,137	196,322
営業外費用		
支払利息	350,840	337,781
支払手数料	78,015	15,441
その他	53,051	113,238
営業外費用合計	481,907	466,462
経常利益	1,086,361	1,244,024
特別利益		
固定資産売却益	476	3,168
補助金収入	—	51,448
特別利益合計	476	54,616
特別損失		
固定資産除却損	1,264	38,268
固定資産圧縮損	—	51,448
投資有価証券売却損	19,600	—
偶発損失引当金繰入額	—	39,894
特別損失合計	20,864	129,611
税金等調整前四半期純利益	1,065,972	1,169,029
法人税、住民税及び事業税	207,202	198,191
法人税等調整額	△1,248	123,253
法人税等合計	205,953	321,445
少数株主損益調整前四半期純利益	860,018	847,584
四半期純利益	860,018	847,584

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	860,018	847,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,977	△1,661
繰延ヘッジ損益	—	△7,200
退職給付に係る調整額	—	10,282
その他の包括利益合計	△80,977	1,419
四半期包括利益	779,040	849,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,040	849,004
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,065,972	1,169,029
減価償却費	686,244	727,984
のれん償却額	20,023	20,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61,674	2,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△266,349	△209,591
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,748	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	63,891
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	39,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	19,600	—
受取利息及び受取配当金	△21,235	△16,705
支払利息	350,840	337,781
固定資産売却損益 (△は益)	△476	△3,168
固定資産除却損	1,264	38,268
固定資産圧縮損	—	51,448
補助金収入	—	△51,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△501,793	△233,326
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△682,245	△164,265
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	6,811	3,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,404	1,056
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,480	14,676
預り保証金の増減額 (△は減少)	△234,528	△17,899
未払費用の増減額 (△は減少)	123,885	136,746
その他	△123,818	△139,964
小計	563,153	1,771,196
利息及び配当金の受取額	21,593	16,798
利息の支払額	△350,779	△333,363
法人税等の支払額	△200,015	△402,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,952	1,051,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△667,608	△618,024
有形固定資産の売却による収入	476	71,959
無形固定資産の取得による支出	△2,401	△31,835
投資有価証券の取得による支出	—	△18,200
投資有価証券の売却による収入	50,400	15,400
補助金の受取額	7,507	12,173
貸付金の回収による収入	22,680	4,500
その他	97,535	△56,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,411	△620,069

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,625,000	1,729,000
短期借入金の返済による支出	△3,300,000	△1,087,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	△200,000
長期借入れによる収入	5,238,200	611,000
長期借入金の返済による支出	△4,225,729	△1,309,165
自己株式の取得による支出	△1,000,012	△328
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△64,467	△33,362
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102,102	△96,826
配当金の支払額	△105,665	△103,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,777	△489,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,442,236	△58,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,936	1,368,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,110,700	※1 1,310,020

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,933千円増加し、利益剰余金が14,933千円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、6,962千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、一部ソフトウェアの入替を行うことを決定いたしました。当該入替に伴い、除却が見込まれるソフトウェアについて、第2四半期連結会計期間より、耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は12,933千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,366,200千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,252,350千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,130,220	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,036,035
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金	△442
計	2,496,420	計	2,288,385

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
建物及び構築物(純額)	816,161千円	860,864千円
その他(純額)	3,271	4,959
計	819,432	865,824

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額	3,800,000千円	4,292,000千円
貸出コミットメントの総額	—	300,000
借入実行残高	450,000	1,003,000
差引額	3,350,000	3,589,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,130,700千円	1,330,020千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,110,700	1,310,020

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

当社は、平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式739,000株の取得をおこないました。

この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,000,012千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の残高が1,146,960千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	30,037,006	30,037,006	268,882	30,305,888	—	30,305,888
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,037,006	30,037,006	268,882	30,305,888	—	30,305,888
セグメント利益又は損失 (△)	2,289,234	2,289,234	△51,221	2,238,012	△842,882	1,395,130

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△842,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	31,760,529	31,760,529	245,500	32,006,030	—	32,006,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,760,529	31,760,529	245,500	32,006,030	—	32,006,030
セグメント利益又は損失 (△)	2,622,880	2,622,880	△130,372	2,492,507	△978,343	1,514,164

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△978,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「調整額」で12,933千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円43銭	108円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	860,018	847,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	860,018	847,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,005	7,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ユニマツトそよ風  
取締役会 御中

## 大 光 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士      高 山 康 宏 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      定 免 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。